

建設業

業況、売上、採算

今期（2023.4～6）の業況判断DIは10.0で、前年同期(2022.4～6)と比べ14.5ポイント上昇しプラスに転じました。

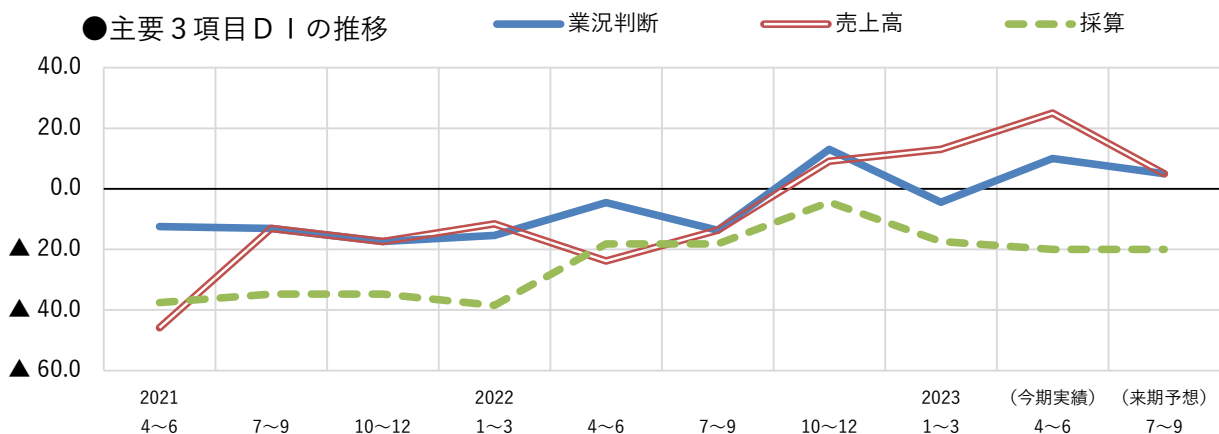
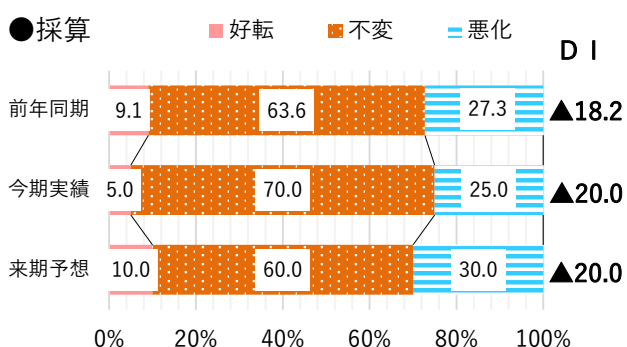
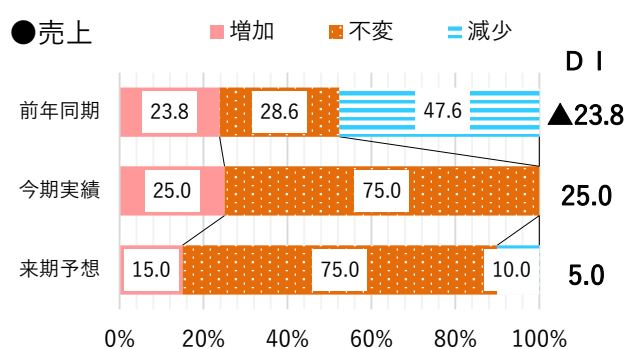
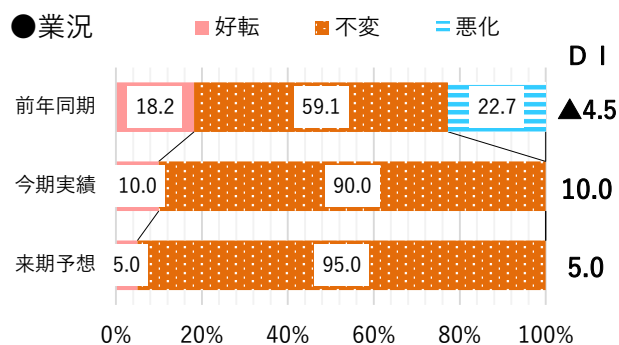
来期（2023.7～9）は、業況に大きな変化はないと予想しています。

今期の売上高DIは25.0で、前年同期と比べ48.8ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上の増加傾向が弱まると予想しています。

今期の採算DIは▲20.0で、前年同期と比べ1.8ポイント低下しました。

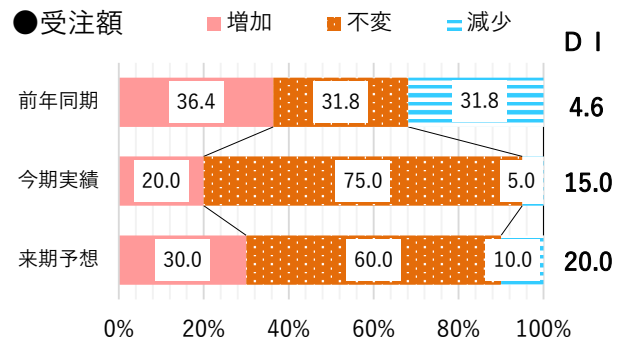
来期は、採算の横ばいを予想しています。



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

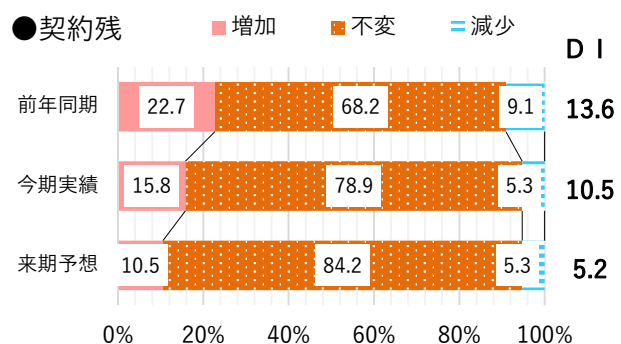
今期の受注額DIは15.0で、前年同期と比べ10.4ポイント上昇しました。

来期は、受注額の増加傾向が強まると予想しています。



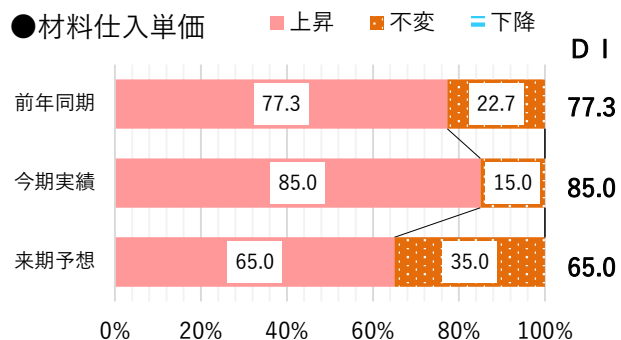
今期の契約残DIは10.5で、前年同期と比べ3.1ポイント低下しました。

来期は、契約残に大きな変化はないと予想しています。



今期の材料仕入単価DIは85.0で、前年同期と比べ7.7ポイント上昇しました。

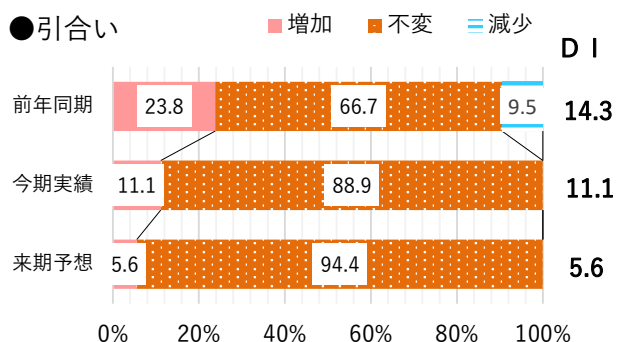
来期は、材料仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは11.1で、前年同期と比べ3.2ポイント低下しました。

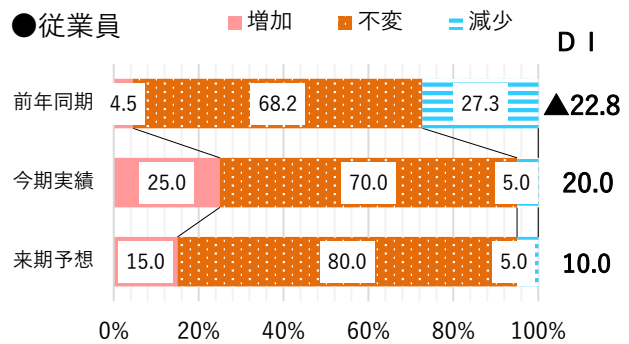
来期は、引合いに大きな変化はないと予想しています。



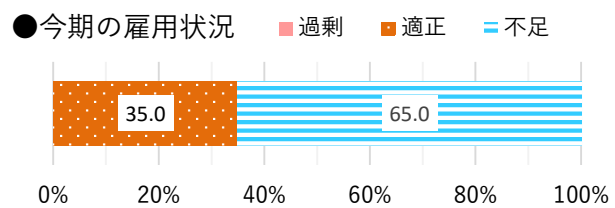
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは20.0で、前年同期と比べ42.8ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は35.0%、不足していると回答した企業の割合は65.0%でした。



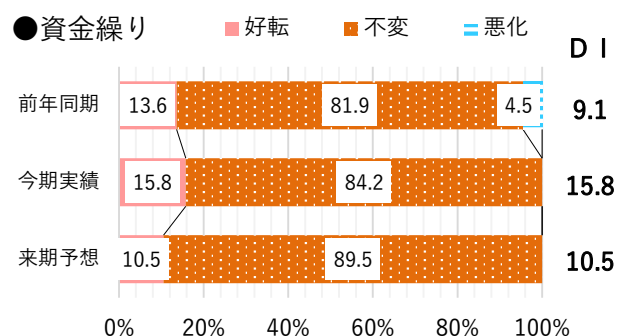
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、40.0%を占めました。回答全体では、65.0%が従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	4
不変だった	過剰	0
	適正	6
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	1

資金繰り、設備投資

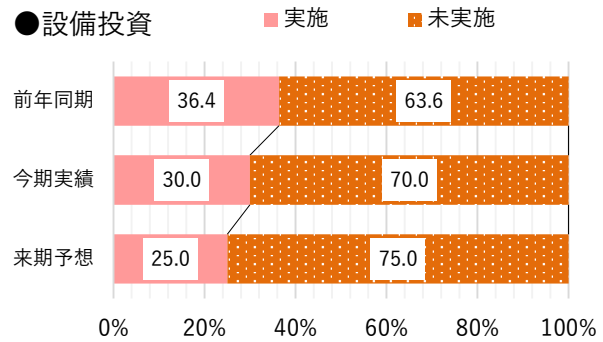
今期の資金繰りDIは15.8で、前年同期と比べ6.7ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



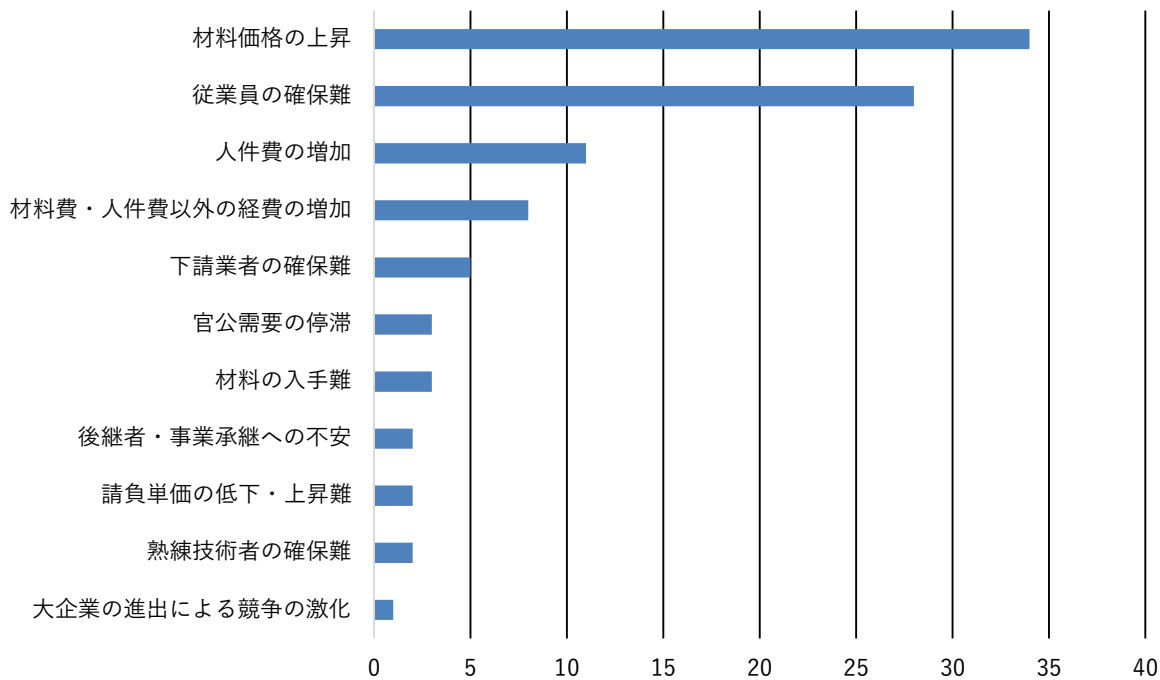
設備投資を実施した企業の割合は30.0%で、前年同期と比べ6.4%低下しました。投資内容は、1位が「OA機器」、2位が「土地」、「建物」、「車両運搬具」、「付帯施設」、「福利厚生」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は25.0%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 仕入価格の高騰、電気料金の上昇といったマイナス要因への対応が当面の課題だ。（一般土木工事業）
- 原材料高とB to Cにおける価格転嫁の難しさが大きな負担となってきている。（一般土木工事業）
- 人材確保が課題だ。（一般土木工事業）
- 受注が急増した。（一般土木工事業）
- 前年並みの状況だった。（一般管工事業）
- 前年同期比で売上が30%ほど増加したが、仕入単価も15%ほど上昇した。（職別工事業）
- 人材不足が課題だ。（職別工事業）
- 人材確保や人件費の増加に向けて準備したいが、不確定な要素が多く、予算の運用を見直す必要があると感じている。（設備工事業）

[来期の業況について]

- 仕入価格の高騰、電気料金の上昇への対応が続く。（一般土木工事業）
- 人材不足が続く。（一般土木工事業）
- 売上は15%程度増加する見込みだが、受注数は10%程減少する。（職別工事業）
- 人材不足が懸念される。（職別工事業）
- 官公庁からの受注増加に期待する。（造園業）